

平成 18 年 3 月期  
上場会社名  
コード番号

決算短信(連結)  
住友ベークライト株式会社

4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 富太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長

氏名 八幡 保

TEL (03) 5462 - 3454

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号: 4005)

親会社等における当社の議決権所有比率: 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

平成 18 年 5 月 9 日  
上場取引所: 東・大  
本社所在都道府県: 東京都



## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	241,085	7.9	27,249	38.5	28,570	39.1	15,212	52.9
17年3月期	223,474	31.3	19,670	31.8	20,535	49.5	9,948	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	63.60	57.46	10.9	10.3	11.9
17年3月期	41.48	37.64	8.2	8.2	9.2

(注) 持分法投資損益 : 18年3月期 198百万円 17年3月期 322百万円  
期中平均株式数(連結) : 18年3月期 237,778,938株 17年3月期 237,457,582株  
会計処理方法変更の有無 : 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	302,275	152,303	50.4	628.56
17年3月期	253,821	125,688	49.5	528.96

(注) 期末発行済株式数(連結) : 18年3月期 242,162,743株 17年3月期 237,429,135株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	16,868	23,884	8,972	47,055
17年3月期	22,405	7,454	10,558	42,666

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	131,000	12,000	7,600
通期	265,000	25,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 01銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信(連結)の添付資料の6~7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 ( 28 )	45 ( 29 )	5 ( 5 )	4 ( 4 )
持分法適用関連会社数		7 ( 4 )	7 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		51 ( 32 )	52 ( 33 )	5 ( 5 )	4 ( 4 )

( )内は海外会社で内数であります。

### 2. 事業の系統図(平成 18年 3月 31日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、\* は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中プラスチック工業(株)は東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。
4. 住ベテクノリサーチ(株)は筒中プラスチック工業(株)の子会社であるツツナカテクノ(株)と平成17年6月1日付けで合併し、住ベ・筒中テクノ(株)となりました。
5. Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.および他1社は、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.を存続会社として平成17年11月2日付けで合併しました。
6. SB Durez Holding, Inc.は平成18年1月3日付けでSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.に社名変更しております。
7. Vyncolit North America, Incは平成18年1月3日付けでSumitomo Bakelite North America, Inc.に社名変更しております。

# 経営方針、経営成績および財政状態について

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

### (2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

### (3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも株価水準および市場の要請などを十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を続ける機能性化学品の「国際的な優良企業」をめざしております。そのために「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、引き続き当社グループのすべての事業につき「選択と集中」を進めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

原油、銅などの素材価格の上昇、米国経済のインフレ懸念、米自動車大手の経営不振、中国経済の過熱および人民元のさらなる上昇、米中貿易摩擦懸念など、今後の経済動向、経営環境は必ずしも楽観できないなかであって、当社グループは「機能性化学品のトランスナショナルカンパニー」となることをミッションに掲げ、持続的な成長を進めるため、マーケティング活動を通してお客様の価値を高めることを事業戦略の中核にすえて取り組んでまいります。

具体的には平成19年3月期から平成21年3月期までの中期経営計画において、最終年度の連結経常利益350億円の達成を目標に掲げ、マーケティング力とモノづくり力の強化によりこれを実現させたいと考えております。

これまで課題として、

1. パッケージ材料トータルソリューションによる電子材料分野のさらなるパワーアップ
2. 潜在力のある収益停滞事業の構造改革による収益力強化
3. 赤字事業の撲滅
4. 新製品研究開発の早期実現化

を掲げ取り組んでまいりましたが、着実にその成果が現れてきております。

今後も引き続き上記の課題に対処するため、鋭意具体的な対策を実行してまいりたいと存じます。

また企業の社会的責任を果たしていくため、引き続きコンプライアンスの強化や環境保全等に積極的に取り組み、当社を取り巻く方々の期待に応える企業活動を行ってまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等における当社の位置付け、取引関係や人的・資本的關係

当社は同社の「その他」の事業セグメントに属しており、「社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発・提供し、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組む」というグループの経営基本方針に沿って、経営の独立性を保ちながら、グループとしての成長を目指しております。

当連結会計期末日現在において、同社は当社議決権の 20.4%を所有し、相談役、執行役員のそれぞれ1名が当社取締役、監査役を兼任しておりますが、従業員の当社出向受入れはありません。また同社とは一部の製品の売買がある以外、金銭などの貸借、保証・被保証、製品に係るライセンス、製造設備などの賃貸借などの関係もありません。

#### 役員 の 兼務 状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	香西 昭夫	住友化学(株) 相談役	社外取締役として当社から就任を依頼
監査役	十倉 雅和	住友化学(株) 執行役員	社外監査役として当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 2 名である。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

当社の事業活動を行う上での親会社等からの制約はありません。また親会社等の企業グループとの取引は僅少で、当社の業績が親会社等の企業グループの動向に大きく影響を受けることはありません。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の事業活動においては、親会社等の企業グループと互いに独立した会社であることを基本的な考え方として、各企業と個別協議にて取引条件を決定しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は化学工業という範囲では親会社等の企業グループと同じ業種であります。親会社等の企業グループは基礎化学・石油化学を中心とした川上分野に位置する事業を、当社はプラスチック加工という川下分野に位置する事業を営んでおり、事業の棲み分けがなされております。また役員の兼務状況や親会社等の企業グループとの取引状況から見ても、十分な独立性が確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との間に開示すべき重要な事項がないため、記載を省略しております。

## 2. 経営成績および財政状態

### (1) 当期の概況

当期の国内経済は、期前半の情報通信関連分野での在庫調整の動きや原油価格の高騰の影響が懸念されましたが、設備投資や個人消費の増加などに加え、好調な米国経済と中国を中心とするアジア経済に支えられた輸出の拡大により、着実に回復に向かいました。

世界経済においても、米国では原油価格および労働コストの上昇などによる物価上昇圧力が残るものの、個人消費、設備投資とも堅調で、拡大基調で推移しました。アジア経済は好調に推移し、特に中国は人民元切り上げ後も投

資を中心に拡大しました。またユーロ圏も緩やかに回復しました。

当社グループの主要関連業界につきましては、半導体は期前半は国内、海外とも一昨年秋口からの在庫調整の影響が残り低調に推移しましたが、期半ばより回復基調となりました。携帯電話、パソコンなどは世界的には伸長しましたが、国内市場では低迷しました。一方、自動車生産台数は引き続き堅調に推移し、また国内の住宅建設も増加しました。

このような経営環境の中であって、当社および当社グループはお客様の価値を高めることを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化によるコア事業の収益力の強化拡大と、社会・環境適合性の高い経営に努めてまいりました。その結果、半導体・表示体材料部門においては、お客様へのトータルソリューション提供戦略が着実に成果を上げたことに加え、高機能プラスチック部門において昨年4月に買収したベルギーの Vyncolit N.V.社、および米国の Vyncolit North America, Inc.社(現 Sumitomo Bakelite North America, Inc.)を連結子会社化したことなどにより、当社グループの連結売上高は2,410億85百万円と前期に比べ176億11百万円、率にして7.9%の増加となりました。損益につきましては、半導体・表示体材料事業や高機能プラスチック事業の利益が着実に増加し、加えて昨今の株式相場の上昇により当社において退職給付会計の数理計算差異による利益79億6百万円(前期は33億17百万円)が発生したこともあり、連結営業利益は272億49百万円と前期に比べ75億79百万円、率にして38.5%増となり、連結経常利益も285億70百万円と前期に比べ80億35百万円、率にして39.1%の増加となりました。連結当期純利益についても152億12百万円と、訴訟関連費用、減損損失などの特別損失がありましたが、前期に比べ52億64百万円、率にして52.9%の増加となりました。

また当社単独の業績は、売上高1,071億85百万円と、前期に比べ38億48百万円の増加となり、営業利益は166億61百万円と、前期に比べ70億82百万円の増加となりました。経常利益は203億59百万円と、前期に比べ91億50百万円の増加となり、当期純利益は80億98百万円と、前期に比べ35億71百万円の増加となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

### (2.1) 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 64,549百万円(前年同期比 14.4%増)、単独売上高 37,220百万円(同 19.4%増)]

- ・ 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期前半は一昨年秋口からの在庫調整の影響を受け低調でしたが、期後半は好調に推移しました。特に環境対応製品「Gシリーズ」は好評を博し、売上高は増加しました。
- ・ 半導体用液状樹脂は、本製品を使用するタイプの半導体製品の増加などから、売上高は増加しました。
- ・ 半導体実装用キャリアテープは、期前半は在庫調整の影響を受け低調でしたが、期後半は好調に推移し、売上高は増加しました。
- ・ 半導体チップ接着用テープは、需要の減少から売上高は減少しました。
- ・ 以上の結果、営業利益は前期に比べ49億11百万円増加し、175億96百万円と大幅に伸長しました。また数理計算差異の影響は、前期は9億6百万円の利益、今期は21億61百万円の利益となりました。

### (2.2) 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 40,121百万円(前年同期比 3.0%減)、単独売上高 27,668百万円(同 9.0%減)]

- ・ フレキシブル・プリント回路は、顧客の短納期要求に対応すべく工程改善を重ね、また価格低下に対応するため海外生産を拡大しました。売上高は海外携帯電話用途やDVD用の光ピックアップ用途などが好調でしたが、国内携帯電話用途は不振で、若干の減少となりました。
- ・ エポキシ樹脂銅張積層板は、期前半は市況の低迷の影響を受け低調でしたが、期後半は回復基調で推移したことにより、売上高は増加しました。
- ・ フェノール樹脂銅張積層板は、当社の主要需要先であるアジア地域でのAV機器などの民生機器用途の低迷により、売上高は減少しました。

- ・ 以上の結果、営業利益は前期に比べ 14 億 88 百万円減少し、15 億 41 百万円と低迷しました。また数理計算差異の影響は、前期は 3 億 92 百万円の利益、今期は 10 億 67 百万円の利益となりました。

#### (2.3) 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 61,635 百万円(前年同期比 16.9%増)、単独売上高 23,092 百万円(同 1.5%増)]

- ・ フェノール樹脂成形材料は、Vyncolit N.V 社、Vyncolit North America, Inc.社(現 Sumitomo Bakelite North America, Inc.)を連結子会社としたこと、国内の自動車用途が堅調に推移したことから、売上高は大幅に増加しました。
- ・ 工業用フェノール樹脂は、自動車用途、電子部品・産業資材用途ともに好調であったことに加え、欧州地域での拡販により、売上高は増加しました。
- ・ 精密成形品は、自動車用途は堅調でしたが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少しました。
- ・ 以上の結果、営業利益は前期に比べ 27 億 90 百万円増加し、48 億 10 百万円と、欧米地域での損益改善などで伸長しました。また数理計算差異の影響は、前期は 8 億 50 百万円の利益、今期は 19 億 74 百万円の利益となりました。

#### (2.4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 73,834 百万円(前年同期比 2.3%増)、単独売上高 18,997 百万円(同 1.8%増)]

- ・ 医療機器製品は、他社との提携や重点分野への注力により、医療用具ならびに理化学器具とも好調で、売上高は増加しました。
- ・ 複合シートは、工業用リリースフィルム分野が好調でしたが、ハム・ソーセージなど、食品包装用途が伸び悩み、売上高は若干の増加となりました。
- ・ ビニル樹脂シートは、他樹脂への切り替えはありましたが、医療用途、ICカード用途などが好調で、売上高は若干の増加となりました。
- ・ 鮮度保持フィルム「P - プラス」は、期前半の野菜市況低迷の影響を受けましたが、枝豆をはじめとする新規用途の拡大などにより、売上高は前期並みを維持しました。
- ・ メラミン樹脂化粧板を中心とする「デコラ」関連製品はキッチンパネル用途の「デコラフネン」の販売が減少したことにより、売上高は減少しました。
- ・ 筒中プラスチック工業関連製品は、防水関連製品は堅調に推移しましたが、産業資材関連製品および住設建築資材関連製品は低調で、全体の売上高は若干の増加となりました。
- ・ 以上の結果、営業利益は前期に比べ 7 億 42 百万円増加し、45 億 9 百万円と、原料費高騰の影響などで伸び悩みました。また数理計算差異の影響は、前期は 5 億 12 百万円の利益、今期は 11 億 45 百万円の利益となりました。

#### (2.5) 「その他」部門

[連結売上高 944 百万円(前年同期比 22.5%増)、単独売上高 206 百万円(同 40.0%減)]

- ・ 営業利益は前期に比べ 1 億 31 百万円増加し、4 億 93 百万円となりました。また数理計算差異の影響は、前期は 0 百万円の利益、今期も 0 百万円の利益となりました。

#### (2.6) 「消去または全社」部門

- ・ 数理計算差異の影響は、前期は 6 億 55 百万円の利益、今期は 15 億 57 百万円の利益となりました。

### (3)次期(平成19年3月期)の業績見通し

今後の世界経済は、原油、銅をはじめとする素材価格の高騰、世界的な金利の上昇による経済への影響などの懸念材料が見られますが、全体的には緩やかな回復基調で推移するものと思われます。このような状況のなかで引き

続き情報収集を密にしながら、好調業種の需要を確実に取り込むとともに、事業構造改革を促進し収益の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	8%前後の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%前後の増加
パソコン販売台数(世界)	10%前後の増加
住宅着工戸数(日本)	1,200千戸強
対円・米ドルレート	115円/US\$

平成19年3月通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高2,650億円(前期比約10%増)、連結経常利益250億円(同約12%減)、連結当期純利益155億円(同約2%増)と当期純利益ベースでは増収増益となる見込みです。

#### (4) 期末配当金

平成17年度の期末配当金は、普通配当5円に、会社発足50周年の記念配当として5円を加え、1株につき10円とする予定です。

#### (5) 財政状態

##### (5.1) 資産・負債・資本の状態

当期末における資産・負債・資本の状態は次のとおりとなりました。

##### 資産の部

総資産は3,022億75百万円となり、前期末に比べ484億54百万円の増加となりました。

主な要因は昨年4月に買収したVyncolit2社をはじめ、合計4社を連結子会社としたことと、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などによるものです。

##### 負債の部

負債合計は1,305億78百万円となり、224億49百万円の増加となりました。

主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお転換社債は一年以内に償還期限が到来するため、固定負債から流動負債に振替しました。

##### 資本の部

資本合計は1,523億3百万円となり、266億15百万円の増加となりました。

主な要因は当期純利益と、為替レートが前期末に比べ円安になったことによる為替換算調整勘定が増加したこと、および株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

##### (5.2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物は、前期末から43億89百万円増加し、470億55百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費ならびに仕入債務の増加などによる資金増加と、前払年金費用の増加および退職給付引当金の減少や訴訟関連費用の支払などによる資金の減少の結果、168億68百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると55億37百万円の減少となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、子会社株式の取得などによる資金の減少により、238億84百万円の資金の流出となりました。

た。前年同期と比べると164億30百万円の支出の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加およびコマーシャル・ペーパーの増加などによる資金の増加と配当金の支払などによる資金の減少の結果、89億72百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると195億30百万円の資金の増加となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)		58.2	57.7	48.0	49.5	50.4
時価ベースの株主資本比率(%)		115.0	49.9	66.2	62.6	85.4
債務償還年数(年)		2.7	2.1	2.4	1.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.8	43.9	46.2	53.6	26.0

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

##### 経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 他社との競争と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面しております。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の43%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しておりますが、業界

特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は 49%を超え、また海外生産比率も 45%以上と、国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、全ての製品が完全無欠という保証はありません。

また製造物賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっていないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります。この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しておりますが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売

に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟について

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する 5 件の訴訟が米国で係属中でありましたが、米国訴訟制度のリスクや今後の取引関係など、諸般の事情を総合的に勘案した結果、当期中に 4 件が、本年 4 月に残る 1 件も和解により解決しました。

#### 退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などにに基づき計算しております。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理しております。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよび転換社債やコマーシャル・ペーパー

の発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>			
( 流 動 資 産 )	( 136,875 )	( 154,253 )	( 17,378 )
現金および預金	44,871	49,360	4,489
受取手形および売掛金	58,500	61,347	2,847
有価証券	7	-	7
たな卸資産	26,643	28,292	1,649
繰延税金資産	1,950	2,571	621
その他の	5,344	13,116	7,772
貸倒引当金	441	434	7
 ( 固 定 資 産 )	 ( 116,945 )	 ( 148,022 )	 ( 31,077 )
有形固定資産	<u>87,259</u>	<u>94,302</u>	<u>7,043</u>
建物および構築物	37,141	39,305	2,164
機械装置および運搬具	32,457	35,939	3,482
土地	12,211	11,774	437
建設仮勘定	2,901	4,625	1,724
その他	2,548	2,657	109
無形固定資産	<u>3,683</u>	<u>11,363</u>	<u>7,680</u>
営業権	2,128	8,043	5,915
その他	1,554	3,320	1,766
投資その他の資産	<u>26,003</u>	<u>42,356</u>	<u>16,353</u>
投資有価証券	16,820	33,185	16,365
長期貸付金	1,244	1,202	42
繰延税金資産	1,069	1,641	572
その他	7,599	7,144	455
貸倒引当金	730	817	87
<b>資 産 合 計</b>	<b>253,821</b>	<b>302,275</b>	<b>48,454</b>

## 連結貸借対照表

( 負債、少数株主持分および資本の部 )

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 負債の部 ]</b>			
( 流動負債 )	( 75,423 )	( 101,685 )	( 26,262 )
支払手形および買掛金	40,399	43,194	2,795
短期借入金	10,227	11,862	1,635
一年以内償還予定転換社債	-	16,760	16,760
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500	3,500
未払法人税等	3,240	3,333	93
繰延税金負債	16	-	16
賞与引当金	3,066	2,936	130
その他の	10,473	12,098	1,625
( 固定負債 )	( 32,706 )	( 28,893 )	( 3,813 )
転換社債	20,183	-	20,183
長期借入金	17	8,060	8,043
繰延税金負債	4,781	12,590	7,809
退職給付引当金	5,271	5,851	580
役員退職引当金	718	792	74
環境対策引当金	-	60	60
連結調整勘定	1,587	1,235	352
その他の	147	301	154
負債合計	108,129	130,578	22,449
<b>[ 少数株主持分 ]</b>			
少数株主持分	20,003	19,394	609
<b>[ 資本の部 ]</b>			
資本金	27,055	28,766	1,711
資本剰余金	25,270	26,983	1,713
利益剰余金	74,168	86,820	12,652
その他有価証券評価差額金	2,203	6,769	4,566
為替換算調整勘定	2,858	3,154	6,012
自己株式	150	189	39
資本合計	125,688	152,303	26,615
負債、少数株主持分および資本合計	253,821	302,275	48,454

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度増減	
	自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31	百分比	自平成17. 4. 1 至平成18. 3.31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	223,474	100.0	241,085	100.0	17,611	7.9
売 上 原 価	159,785	71.5	171,423	71.1	11,638	7.3
販売費および一般管理費	44,018	19.7	42,412	17.6	1,606	3.6
営 業 利 益	19,670	8.8	27,249	11.3	7,579	38.5
営 業 外 収 益	( 2,445 )		( 2,988 )		( 543 )	
受 取 利 息	258		572		314	
受 取 配 当 金	212		414		202	
連結調整勘定償却額	443		441		2	
持分法による投資利益	322		198		124	
雑 収 入	1,208		1,362		154	
営 業 外 費 用	( 1,580 )		( 1,667 )		( 87 )	
支 払 利 息	402		660		258	
雑 損 失	1,177		1,006		171	
経 常 利 益	20,535	9.2	28,570	11.9	8,035	39.1
特 別 利 益	( 173 )		( 978 )		( 805 )	
固 定 資 産 売 却 益	25		546		521	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	148		421		273	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		10		10	
特 別 損 失	( 4,731 )		( 7,927 )		( 3,196 )	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	839		688		151	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	60		114		54	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	5		-		5	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	6		2		4	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92		-		92	
事 業 買 収 関 連 費 用	108		24		84	
事 業 再 建 関 連 費 用	-		448		448	
訴 訟 関 連 費 用	2,633		5,520		2,887	
前 期 損 益 修 正 損	216		-		216	
減 損 損 失	768		1,067		299	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		60		60	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,977	7.2	21,620	9.0	5,643	35.3
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	3,362		3,848		486	
法 人 税 等 調 整 額	1,868		2,297		429	
少 数 株 主 利 益	797		262		535	
当 期 純 利 益	9,948	4.5	15,212	6.3	5,264	52.9

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前連結会計 年度増減
<b>[資本剰余金の部]</b>			
資本剰余金期首残高	25,270	25,270	0
資本剰余金増加高	( 0 )	( 1,712 )	( 1,712 )
自己株式処分差益	0	0	0
転換社債の転換による増加高	-	1,711	1,711
資本剰余金期末残高	25,270	26,983	1,713
<b>[利益剰余金の部]</b>			
利益剰余金期首残高	66,685	74,168	7,483
利益剰余金増加高	( 9,948 )	( 15,364 )	( 5,416 )
当期純利益	9,948	15,212	5,264
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-	59	59
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-	92	92
利益剰余金減少高	( 2,465 )	( 2,712 )	( 247 )
配当金	2,374	2,374	0
役員賞与	90	100	10
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	-	212	212
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	-	24	24
利益剰余金期末残高	74,168	86,820	12,652

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	対前連結会計年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,977	21,620	5,643
減価償却費	11,550	12,344	794
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	4,301	7,506	3,205
固定資産売却および除却損益	813	142	671
受取利息および受取配当金	470	987	517
支払利息	402	660	258
投資有価証券売却益	148	421	273
ゴルフ会員権売却益	-	10	10
投資有価証券評価損失	60	114	54
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	92	-	92
減損損失	768	1,067	299
持分法投資利益	322	198	124
売上債権の減少額	192	156	36
たな卸資産の増減額	1,692	1,202	2,894
その他の流動資産の増加額	1,113	8,660	7,547
仕入債務の増加額	1,317	1,727	410
その他の流動負債の増減額	1,050	499	1,549
その他	227	436	663
小計	24,403	20,316	4,087
利息および配当金の受取額	560	1,084	524
利息の支払額	418	648	230
法人税等の支払額	2,140	3,883	1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,405	16,868	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,736	11,029	2,293
有形固定資産の売却による収入	178	606	428
投資有価証券の取得による支出	420	1,736	1,316
投資有価証券の売却による収入	2,274	1,344	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,805	10,805
事業の買収による支出	397	253	144
長期貸付金の貸付による支出	596	1,504	908
長期貸付金の回収による収入	624	44	580
その他	382	551	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,454	23,884	16,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	141	308	449
商業的ペーパーの純増減額	4,000	3,500	7,500
長期借入金の返済による支出	1,216	203	1,013
長期借入金の借入による収入	-	8,400	8,400
配当金の支払額	2,374	2,374	0
少数株主への配当金の支払額	703	585	118
担保提供預金の増加額	2,068	-	2,068
その他	54	72	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,558	8,972	19,530
現金および現金同等物にかかる換算差額	309	2,025	1,716
現金および現金同等物の増加額	4,701	3,980	721
現金および現金同等物の期首残高	37,965	42,666	4,701
連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物増加額	-	114	114
連結子会社の増加に伴う現金および現金同等物増加額	-	441	441
連結子会社の減少に伴う現金および現金同等物減少額	-	149	149
現金および現金同等物の期末残高	42,666	47,055	4,389

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 45社

会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 5社 Sumitomo Bakelite North America, Inc.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、倍克貿易(上海)有限公司、SBNA Services, Inc.

Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.は、買収により当社の子会社となったため、買収日(平成17年4月29日)をもって連結の範囲に含めております。また、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.および倍克貿易(上海)は重要性が増加したことにより、SBNA Services, Inc.は会社設立により、当連結会計年度の第4四半期期首をもって連結の範囲に含めております。

(除外) 4社 Sumitomo Bakelite Europe B.V.、住工股1分有限公司、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.

Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当連結会計年度の期首をもって連結の範囲から除外しました。また、住工股1分有限公司は、従来、支配力基準に基づき連結子会社としてきましたが、今般、運営形態の見直しによって支配の実態がなくなり子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度の下期首をもって連結の範囲から除外しました。なお、Fers Resins, S.A.U.およびFenocast, S.A.U.は平成17年11月2日付けで連結子会社のSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.と合併しております。

#### (2) 非連結子会社数 13社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社

会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンパーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Pamolite Adhesive Industry、Sumifileland Realty, Inc.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、決算日が連結決算日(3月31日)と異なっております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(決算日12月31日)および住ベ・筒中テクノ(株)(決算日12月31日)は、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(決算日12月31日)および(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテック(それぞれ決算日2月28日)の連結に当たっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理しております。

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

環境対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

## (6) 海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

## 会計方針の変更

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,067百万円少なく計上されております。

## 注記事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,849 百万円	140,555 百万円
2. 受取手形割引高	46 百万円	32 百万円
3. 自己株式の数	244,559 株	291,672 株
4. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	4,855 百万円	5,512 百万円
5. 保証債務	354 百万円	290 百万円
6. 担保資産		
(1) 担保に供している資産は下記のとおりであります。		
定期預金	2,067 百万円	2,261 百万円
建物(帳簿価額)	2,087 百万円	148 百万円
土地(帳簿価額)	139 百万円	139 百万円
計	4,294 百万円	2,549 百万円
(2) 上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc. (米国)の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供しております。		
7. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	44,871 百万円	49,360 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137 百万円	44 百万円
担保に供している定期預金	2,067 百万円	2,261 百万円
現金および現金同等物期末残高	42,666 百万円	47,055 百万円

# 1. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティプライ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	56,441	41,368	52,741	72,151	770	223,474	-	223,474
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	22	-	1,269	397	143	1,832	( 1,832)	-
計	56,463	41,368	54,011	72,548	914	225,306	( 1,832)	223,474
営 業 費 用	43,778	38,339	51,991	68,781	551	203,442	361	203,803
営 業 利 益	12,685	3,029	2,020	3,767	362	21,864	( 2,193)	19,670
資 産、減 価 償 却 費 および資本的支出 資 産	55,109	48,777	57,565	77,446	808	239,707	14,114	253,821
減 価 償 却 費	2,693	2,597	3,055	2,807	129	11,283	267	11,550
資 本 的 支 出	1,718	1,979	2,555	3,293	63	9,609	214	9,824

当連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティプライ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085	-	241,085
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	11	-	1,032	477	-	1,521	( 1,521)	-
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	( 1,521)	241,085
営 業 費 用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営 業 利 益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	( 1,702)	27,249
資 産、減 価 償 却 費 および資本的支出 資 産	66,891	49,884	79,337	77,993	995	275,102	27,173	302,275
減 価 償 却 費	2,622	2,588	4,020	2,718	117	12,068	276	12,344
減 損 損 失	-	-	-	959	-	959	107	1,067
資 本 的 支 出	3,875	1,620	3,807	2,547	140	11,991	188	12,180

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

## 2.各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品・電子部品材料 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高性能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3.当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,720百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,178百万円であります。

4.当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、27,535百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、14,645百万円であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,383	53,041	15,686	12,362	223,474	-	223,474
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,640	14,862	334	73	29,911	( 29,911)	-
計	157,024	67,903	16,021	12,436	253,386	( 29,911)	223,474
営 業 費 用	143,081	59,323	16,318	12,962	231,684	( 27,881)	203,803
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ( )	13,943	8,580	296	525	21,701	( 2,030)	19,670
資 産	200,147	59,457	15,788	10,723	286,116	( 32,295)	253,821

当連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085	-	241,085
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	( 35,542)	-
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	( 35,542)	241,085
営 業 費 用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	( 33,946)	213,836
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ( )	20,076	8,942	135	308	28,845	( 1,596)	27,249
資 産	222,194	71,459	21,287	22,679	337,620	( 35,345)	302,275

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,720百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 2,178百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、27,535百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、14,645百万円であります。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	70,363	15,990	12,228	98,583
連 結 売 上 高				223,474
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	31.5%	7.2%	5.4%	44.1%

当連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	82,302	19,461	16,815	118,579
連 結 売 上 高				241,085
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### 4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付引当金	4,826	4,037
適格退職年金過去勤務費用	3,402	1,438
海外子会社における未控除の税務上の減価償却費	2,713	3,094
繰越欠損金	1,655	2,048
賞与引当金	1,173	1,110
事業買収関連費用	293	218
貸倒引当金	277	285
役員退職引当金	284	313
固定資産未実現利益	205	159
たな卸資産未実現利益	-	349
投資有価証券評価損失	405	33
減損損失	-	426
その他	1,435	2,796
繰延税金資産 小計	16,674	16,311
評価性引当額	3,139	3,762
繰延税金資産 合計	13,535	12,548

繰延税金負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
海外子会社における割増償却	2,944	3,850
退職給付信託設定益	3,289	3,269
適格退職年金掛金拋出額	3,373	3,723
固定資産圧縮積立金	2,410	2,319
その他有価証券評価差額金	1,624	4,721
退職給付信託解約益	926	926
その他	744	2,116
繰延税金負債 合計	15,313	20,926

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産の純額	1,778	8,377

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	3.4%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
評価性引当額増減	6.2%	3.4%
受取配当金連結消去	4.8%	5.7%
関係会社株式評価損失連結消去	- %	3.0%
持分法投資利益または持分法投資損失	0.8%	0.4%
税額控除	3.9%	3.9%
税率差異	14.8%	12.0%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	28.4%

## 5. 有価証券関係

前連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	4,130	8,353	4,223
	(2) 債 券	56	57	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,186	8,411	4,225
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	2,589	2,376	213
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,589	2,376	213
合 計		6,776	10,787	4,011

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 減損処理を行ったものではありません。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で  
時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,274	148	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	876
非 上 場 転 換 社 債	300
そ の 他	7
合計	1,184

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	7	350	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7	350	-	-

当連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	11,726	23,357	11,631
	(2) 債 券	49	50	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	11,775	23,408	11,632
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	3,542	3,536	6
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,542	3,536	6
合 計		15,318	26,944	11,626

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で  
時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,344	421	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	719
そ の 他	8
合計	728

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	50	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	50	-	-

## 6. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しております。また、当社および筒中プラスチック工業株式会社は退職金規程に基づく給付にあてるため退職給付信託を設定しております。

なお、当社は平成18年4月1日付けで従来の退職一時金制度を廃止し、適格退職年金制度に統合しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	29,679	30,631
年金資産(退職給付信託を含む)	28,283	28,198
小計( + )	1,396	2,432
未認識数理計算上の差異	1,475	1,246
未認識過去勤務債務	646	615
合計( + + )	567	1,801
前払年金費用(注)1	4,704	4,050
退職給付引当金( - )	5,271	5,851

(注) 1. 投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2. 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1、2	1,339	1,310
利息費用	734	752
期待運用収益	578	589
数理計算上の差異の損益処理額	3,154	7,733
過去勤務債務の損益処理額	72	137
退職給付費用( + + + + )	1,732	6,397

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(国内)	2.0%	2.0%
(海外)	主として4.5% ~ 6.25%	主として4.5% ~ 5.5%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理
数理計算上の差異の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理

## 8. 生産および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	62,991	21.9
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	39,857	2.4
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	63,033	15.6
クオリティオブライフ関連製品	54,576	0.9
合 計	220,459	9.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	64,549	14.4
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	40,121	3.0
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	61,635	16.9
クオリティオブライフ関連製品	73,834	2.3
そ の 他	944	22.5
合 計	241,085	7.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。